

総務省



表 8-4 総務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/seisaku\\_fusyou.htm](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/seisaku_fusyou.htm)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表 8-4-(1) 個別研究開発課題を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発	評価結果を受けて、平成24年度概算要求において「超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発」として42億円要求した。
2	電磁波エネルギー回収技術の研究開発	評価結果を受けて、平成24年度概算要求において「電磁波エネルギー回収技術の研究開発」として5億円要求した。
3	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発	評価結果を受けて、平成24年度概算要求において「小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発」として15億円要求した。
4	「モノのインターネット」時代の通信規格実証事業	評価結果を受けて、平成24年度概算要求において『「モノのインターネット」時代の通信規格実証事業』として30億円要求した。
5	先進的 I C T 国際標準化推進事業	評価結果を受けて、平成24年度概算要求において「先進的 I C T 国際標準化推進事業」として4億円要求した。
6	次世代衛星放送システムのための周波数有効利用促進技術の研究開発	評価結果を受けて、平成24年度概算要求において「次世代衛星放送システムのための周波数有効利用促進技術の研究開発」として4.3億円要求した。
7	災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発	評価結果を受けて、平成24年度概算要求において「災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発」として33億円要求した。
8	ミリ波帯ワイヤレスアクセスネットワーク構築のための周波数高度利用技術の研究開発	評価結果を受けて、平成24年度概算要求において「ミリ波帯ワイヤレスアクセスネットワーク構築のための周波数高度利用技術の研究開発」として6.5億円要求した。
9	複数周波数帯の動的利用による周波数有効利用技術の研究開発	評価結果を受けて、平成24年度概算要求において「複数周波数帯の動的利用による周波数有効利用技術の研究開発」として10億円要求した。
10	マルチバンド・マルチモード対応センサー無線通信基盤技術の研究開発	評価結果を受けて、平成24年度概算要求において「マルチバンド・マルチモード対応センサー無線通信基盤技術の研究開発」として7.5億円要求した。
11	90GHz 帯リニアセルによる高精度イメージング技術の研究開発	評価結果を受けて、平成24年度概算要求において「90GHz帯リニアセルによる高精度イメージング技術の研究開発」として4.3億円要求した。
12	利用環境の変化に応じた電波資源拡大のための研究開発	評価結果を受けて、平成24年度概算要求において「利用環境の変化に応じた電波資源拡大のための研究開発」として19.9億円要求した。

(注) No. 4は、政策概要を適切に表現するため、平成 23 年 12 月に政策の名称を『「モノのインターネット」時代の通信規格の開発・実証』に変更した（評価書名には変更はない）。

表 8 - 4 - (2) 規制を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	危険物の追加	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令（平成23年政令第405号）」及び「危険物の規制に関する規則等の一部を改正する省令（平成23年総務省令第165号）」が平成23年12月21日に公布された。
2	エタノール等を取り扱う給油取扱所に係る技術上の基準	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令（平成23年政令第405号）」及び「危険物の規制に関する規則等の一部を改正する省令（平成23年総務省令第165号）」が平成23年12月21日に公布された。
3	浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所に係る技術上の基準	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令（平成23年政令第405号）」、「危険物の規制に関する規則等の一部を改正する省令（平成23年総務省令第165号）」及び「危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示等の一部を改正する件（平成23年総務省告示第556号）」が平成23年12月21日に公布された。
4	消防活動阻害物質の追加	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令（平成23年総務省令第166号）」が平成23年12月21日に公布された。
5	第二種指定電気通信設備の指定の基準値の変更	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案」の改正作業を進めている。
6	共同防火・防災管理制度の整備	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「消防法の一部を改正する法律案」を平成24年3月2日に国会に提出した。
7	火災の調査に関する制度の整備	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「消防法の一部を改正する法律案」を平成24年3月2日に国会に提出した。
8	検定対象機械器具等及び自主表示対象機械器具等に係る総務大臣による回収等の命令権の創設	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「消防法の一部を改正する法律案」を平成24年3月2日に国会に提出した。
9	自主表示対象機械器具等の検査体制の整備	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「消防法の一部を改正する法律案」を平成24年3月2日に国会に提出した。
10	電気通信業務用基地局の開設計画の認定を受ける者を入札又は競りにより決定する制度整備	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「電波法の一部を改正する法律案」を平成24年3月9日に国会に提出した。
11	蓄電池設備以外では危険物を取り扱わない一般取扱所の特例基準	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令案」及び「危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令案」について意見公募手続を実施している。
12	予防規程に定めなければならない事項の追加	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令案」及び「危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令案」について意見公募手続を実施している。

表 8 - 4 - (3) 租税特別措置等に係る政策を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	通信・放送システム災害対	評価結果を受けて、平成24年度税制改正要望において「通信・放送シ

	策促進税制の創設【国税】	STEM災害対策促進税制の創設」を要望した。
2	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除（上乗せ措置の恒久化）【国税】	評価結果を受けて、平成24年度税制改正要望において「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除（上乗せ措置の恒久化）」を要望した。
3	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置【地方税】	評価結果を受けて、平成24年度税制改正要望において「中小企業者等の試験研究費に係る特例措置」を要望した。
4	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特例控除（中小企業投資促進税制）【国税】	評価結果を受けて、平成24年度税制改正要望において「中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特例控除（中小企業投資促進税制）」を要望した。
5	中小企業投資促進税制の拡充・延長【地方税】	評価結果を受けて、平成24年度税制改正要望において「中小企業投資促進税制の拡充・延長」を要望した。
6	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例【国税】	評価結果を受けて、平成24年度税制改正要望において「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」を要望した。
7	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の延長【地方税】	評価結果を受けて、平成24年度税制改正要望において「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の延長」を要望した。
8	沖縄の情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における特例措置【国税】	評価結果を受けて、平成24年度税制改正要望において「沖縄の情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における特例措置」を要望した。
9	沖縄の情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における特例措置【地方税】	評価結果を受けて、平成24年度税制改正要望において「沖縄の情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における特例措置」を要望した。

## 2 事後評価

表8-4-(4) 実績評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国家公務員の人事管理の推進	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>既存事業については、会議の開催回数や印刷物作成の見直しなどにより予算を3割縮減（51百万円）する一方、下記の施策について重点的に要求。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価の目線合わせの重要性からも評価者講座の充実が必要であることから、開催回数を増やす一方で、既存経費の見直しを行うなど予算の縮減を図る工夫を行った上で、平成24年度概算要求において28百万円を要求。</li> <li>・ 官民人事交流については、民間企業向けの説明会の開催回数を増やす一方、これまで別途開催していた各府省等と民間企業との意見交換会を前記説明会と統合して効率的に開催することにより、官民人事交流のメリットをアピールする機会を確保しつつ、予算の縮減を図る工夫を行った上で、平成24年度概算要求において3.9百万円を要求。</li> <li>・ メンタルヘルス対策の強化のため、平成24年度機構・定員要求において人事・恩給局に新規増1名を要求。[定員要求]</li> </ul>
2	適正な行政管理の実施	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 24 年度概算要求において「行政管理実施費」を 2.0 億円要求。</li> </ul>
3	行政評価等による行政制度・運営の改善	<p><b>【改善・見直し】</b> 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 24 年度概算要求において、「行政評価局調査のマネジメント改革」、「政策評価制度に係る調査研究」及び「行政相談機能向上に係る体制等の整備」など約 7.4 億円要求。</li> <li>平成 24 年度機構・定員要求において、行政評価局調査の質的向上に関する企画立案、支援のため、本省行政評価局総務課に調査官（調査支援担当）を要求し、また、行政評価局調査の調査充実のための支援体制及び機動調査、常時監視等推進体制の強化等のため、本省行政評価局に新規増 20 名を要求。[機構・定員要求]</li> </ul>
4	地域主権型社会の確立に向けた地方行政体制整備等	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 24 年度概算要求において「地方行政制度整備費」を 42.1 億円要求。</li> </ul>
5	地域力創造	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 24 年度概算要求において「緑の分権改革の個別分野の改革モデルの具体化事業に係る調査」などを 18.9 億円要求。</li> <li>平成 24 年度機構・定員要求において、東日本大震災からの復興施策における独自の地域づくり施策に係る地方公共団体への支援を行うため人員 1 名を要求。[定員要求]</li> </ul>
6	地域主権型社会の確立に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 24 年度においては、「中期財政フレーム（平成 24 年度～平成 26 年度）」に基づき、一般財源総額について実質的に平成 23 年度の水準を下回らないよう確保するため、地方交付税について 17.1 兆円を要求した。</li> <li>地方公共団体財政健全化法に基づく資金不足比率が一定水準の公営企業について、経営健全化計画の作成支援等を推進した。</li> </ul>
7	地域主権型社会を担う地方税制度の構築	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 24 年度概算要求において「地方税制度整備費」などを 0.38 億円要求。</li> <li>平成 24 年度機構・定員要求において、社会保障・税一体改革をはじめとする税制の抜本的な改革及び住民自治を確立するための地方税制度改革を実現するための体制強化、社会保障・税に関わる番号制度の実施に対応するための体制強化、広域的な大規模災害に対応した新たな固定資産評価手法を確立するための体制強化に伴う増員 6 名を要求。[定員要求]</li> </ul>
8	選挙制度等の適切な運用	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 24 年度概算要求において「選挙制度整備費」2.3 億円を要求。</li> </ul>
9	電子政府・電子自治体の推進	<p><b>【改善・見直し】</b> 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 24 年度概算要求において「業務・システムの最適化推進経費」として 0.9 億円を要求。</li> <li>行政事業レビューを踏まえ、総合窓口システム（e-Gov）のシステム改修を引き続き必要最低限に絞り込み、8.9 億円を平成 24 年度概算要求において要求。</li> <li>平成 24 年度概算要求において、自治体クラウドの推進に向けた調査研究等に要する経費を 0.26 億円要求。</li> </ul>
10	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	<p><b>【改善・見直し】</b> 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 24 年度概算要求において「脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発」、「戦略的情報通信研究開発推進制度」及び「情報通信分野における標準化活動の強化」など 471.0 億円要求。</li> </ul>
11	情報通信技術高度利活用の推進	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度概算要求において「フューチャースクール推進事業」、「情報流通連携基盤構築事業」及び「通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業」など54.6億円要求。</li> </ul>
12	ユビキタスネットワークの整備	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「衛星放送受信対策事業」については、所要の目的を達成したため、平成23年度に終了している。</li> <li>平成24年度概算要求において「放送政策の推進」及び「国際放送の強化」を34.6億円要求。</li> </ul>
13	情報通信技術利用環境の整備	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度概算要求において「情報通信利用環境整備推進事業」、「児童ポルノサイトのブロッキングに関する実証実験」及び「電気通信分野の適正な監督のための事務経費」など30.7億円要求。</li> </ul>
14	電波利用料財源電波監視等の実施	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度概算要求において「電波監視に関する経費」、「総合無線局監視システム」及び「無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発等」など715.8億円要求。</li> </ul>
15	I C T分野における国際戦略の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度概算要求において「I C T海外展開の推進」、「国際会議への対応」及び「I T U分担金」など28.7億円要求。</li> </ul>
16	郵政行政の推進	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度概算要求において「郵政行政事業における適正な監督」と「郵政事業の抜本的見直しのための情報収集・調査」の施策統合、「郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備に必要な調査研究」と「郵便事業における利用者利便の向上に係る情報収集」の施策統合を行うとともに「国際機関への貢献」など4.9億円要求。</li> </ul>
17	一般戦災死没者追悼等の事業の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度概算要求において、一般戦災死没者追悼等事業費として約8.0億円要求。</li> </ul>
18	恩給行政の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度概算要求において、受給者等に対するサービスの向上のため、最適化後の恩給受給者総合システムの運用に係る経費1.29億円を要求。</li> <li>平成24年度機構・定員要求において、定員合理化計画及び他部門への振替により19人を削減するとともに、再任用短時間勤務職員8人を要求。[定員要求]</li> </ul>
19	公的統計の体系的な整備・提供	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った（平成24年度概算要求等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>統計法に基づく施策の推進、地方における統計組織の確保等に必要な経費として約109億円を要求。</li> <li>就業構造基本調査等の国勢の基本に関する統計調査を確実に実施するとともに、産業構造の変化等に対応した統計整備を推進するために必要な経費等として約128億円を要求。</li> <li>I C Tの活用を促進し、調査客体及び統計ユーザーの利便向上を図るために必要な経費等として約7.5億円を要求。</li> <li>平成24年度機構・定員要求において、経済センサスー活動調査の結果の審査及び発表のための体制整備をはじめとする、公的統計の体系的な整備・提供を推進するための人員13名を要求。[定員要求]</li> </ul>
20	消防防災体制の充実強化	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った（平成24年度概算要求等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広範囲かつ長期間に及ぶ大規模災害に対し、地域を越えた的確かつ迅速な対応を目的とした、緊急消防援助隊の充実強化のための予算106</li> </ul>

		<p>億円を要求（日本再生重点化措置枠及び東日本大震災復旧・復興枠含む）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員数の減少を受け、消防団の入団促進を図るとともに、自主防災組織等の育成等により地域における総合的な防災力の強化を図るため、2.5億円を要求。</li> <li>身近な生活における安心・安全の確保を図るため、引き続き、住宅用火災警報器の設置の普及啓発等を図るとともに、空港、病院等の公共的な施設における高齢者や障害者に適した火災警報装置の調査検討を行うため、2.7億円を要求。</li> <li>消防と医療の連携・強化等の課題を含めた救急業務のあり方の研究・検討を行うため、91百万円を要求。</li> <li>平成24年度機構・定員要求において、大規模・広範囲災害に対する応急体制の強化、緊急消防援助隊の機能強化等を図るため、担当職員の増員を15名要求するとともに、同様の目的で、広域応援体制に係る事務を担当する室の新設を要求。[機構・定員要求]</li> <li>雑居ビル等における防火・防災管理体制の強化や消防機関による火災調査権の拡大等を内容とする「消防法の一部を改正する法律案」を平成24年3月2日に国会に提出。</li> </ul>
--	--	---

表8-4-(5) 事業評価方式により事後評価した政策（終了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	超高速光伝送システム技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発の成果を活用し、「超高速エッジノード技術の研究開発」を実施（平成22年度～）するとともに、本研究開発で得られた技術及びノウハウを製品化・事業化へ反映させるための検討を実施する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成21年度に終了している。</p>
2	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発で得られた技術及びノウハウを製品化・事業化へ反映させるための検討を進めていくとともに、民間フォーラム等の場における研究成果の紹介等を通じて、本研究開発成果の社会展開を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成22年度に終了している。</p>
3	グリーンネットワーク基盤技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発の成果を「グローバルクラウド基盤連携技術フォーラム」等の活動を通じ展開するほか、ネットワーク製品等に適用することで、高性能かつ低消費電力のネットワークシステムの事業化を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成22年度に終了している。</p>
4	スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行	<p>評価結果を踏まえ、本事業の成果を活用し、マルウェア感染PC所有者への注意喚起活動を民間事業者の自主的な取組として実施する枠組みを整備した。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成22年度に終了している。</p>
5	情報漏えい対策技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発で得られた技術及びノウハウを製品化・事業化へ反映させるための検討を進めて、本研究開発成果の社会展開を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成21年度に終了している。</p>
6	次世代バックボーンに関する研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発の成果を活用し、製品化・事業化に向けた開発を継続する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成21年度に終了している。</p>
7	セキュアクラウドネットワークワーキング技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発の成果を活用し、「最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発」の「高信頼クラウドサービス制御基盤技術」としてクラウド間連携技術の研究開発を継続する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成21年度に終了している。</p>